

経済の主な動き

(1) 経済一般

(イ)平均月収等経済指標の発表

国立統計局の発表によると、08年後半のベネズエラ人世帯の平均月収は2,342BsF、労働平均月収は2,214BsF、その他の活動による平均月収は971BsFとなった。

国内各州の中で最も平均月収が高いのはヌエバ・エスパルタ州(3,111BsF)で、カラカス首都区(3,010BsF)が続いている。逆に最も低いのは、バリーナス州(1,717BsF)、ヤラクイ州(1,827BsF)である。

08年後半のジニ係数は0.4028で、国内各州の中で格差が最も低いのはヌエバ・エスパルタ州(同0.3571)、最も高いのはアプーレ州(同0.4477)である。

(ロ)09年上半期のインフレ率

ベネズエラ中央銀行の発表によると、09年6月のインフレ率は1.8%となり、前月(2.0%)及び前年同月(2.4%)を下回った。また、09年上半期のインフレ率は10.8%となり、前年同期(15.1%)を大きく下回り、6月までの過去1年間通算のインフレ率は26.0%となった。

都市別で見ると、最も上昇したのがメリダ(13.1%)、カラカス首都区(12.4%)、サン・クリストバル(12.1%)で、最も低かったのはその他(9.7%)、バルキシメト(10.2%)、マラカイボ(10.7%)である。

識者によると、下半期には、上半期に実施された基礎食料品価格引き上げや、外貨制限に起因する平行レートを通した輸入増加の影響により、インフレ率が高まることが予想され、09年通算のインフレ率は28.5%となり、08年の30.9%から若干の低下に留まることが予測される。

(ハ)09年上半期新車販売台数の半減

ベネズエラ自動車商工会議所の発表によると、09年上半期における新車販売台数が対前年比47.8%減少し、81,131台となった。また、同期における新車輸入台数は前年同期における輸入台数(82,481台)より75.5%減少し、20,207台となった。

他方、同期における国内自動車生産台数は、前年同期における生産台数(72,095台)より15.5%減小し、60,924台となった。

また同会議所は、会員企業が部品輸入決済や海外サプライヤーへの22億米ドル超の債務弁済に要する外貨発給不足により、苦境に立たされていると報告している。

(二)自動車輸入ライセンス

サマン貿易大臣が2009年の完成車輸入ライセンスを3万台分しか認めない旨発表し、このうちの1万台については、既にエクアドルからの輸入が許可されているKia及びGMブランドの自動車であることを明らかにした。また、今般許可された1万台の車両を販売する際は、取り決めに基づく「参考価格」での販売が引き渡しの条件となっており、取り決めに遵守しない場合には、政府は今後の輸入ライセンスの取り上げ、輸入価格公表(米ドル)といった措置をとる。

エクアドルからの輸入が認められた背景としては、自動車販売会社が(ベネズエラは脱退したにも関わらず)アンデス共同体(CAN)による優遇措置に基づく非関税輸入が可能である事を挙げ、従って高額な価格での国内販売は正当化しないとした。その他の輸入ライセンス申請については検討中であるが、事前の科

学技術・中工業省による国内非生産証明の承認、及び組立業者が打ち出す参考価格が適正であることが必要である旨強調した。なお、高級車の輸入は認められないと述べた。

(木)粗鋼生産量の減少

ベネズエラ鉄鋼協会(IVES)が発表した08年報告書によると、粗鋼生産が対前年比で781,000トン(15.6%)減少し420万トンとなった。生産減少の主な要因は集団契約を巡る労働争議、不安定な電力供給による技術上、操業上の問題及びCasima de Siderur社の4ヶ月間に及ぶ技術改善のための生産停止によって、Siderur社工場が複数回に渡って操業停止したことにある。

減少の波及効果により、鉄鉱石▲3.1%、還元鉄▲12.2%、鉄鋼製品▲14.1%の生産減となった。また、08年のブリケットの生産も対前年比で527,000トン、輸出量は633,000トン減少(20.5%減)した。

(へ)中国との鉄道建設契約締結等

カベージョ公共事業・住宅大臣が、国内4州(コヘデス、グアリコ、アラグア、アンソアテギ)にまたがる鉄道網建設に係る、75億ドルに上る契約を中国と締結した旨発表した。右鉄道網は、全長468kmに及ぶもので、6百万人の輸送能力を有する。

また、同月29日に同省は、ガイアナとの貿易促進のため、両国を結ぶ道路の共同建設について同国と合意した旨発表した。

(2)対日関連

(イ)マリスカル・スクレ油ガス田開発及びカラボボ鉱区関連

マリスカル・スクレ鉱区油ガス田開発事業における合弁会社設立に係る契約相手選考に関し、ベネズエラ政府は、これまでの個別の覚書(MOU)による契約方式から、複数企業グループから選択する方式に選考方針を変更した。また、カラボボ鉱区に関し、プロジェクト・ファイナンス案件のみ国際調停を認めると報じられた。

(a)マリスカル・スクレ油ガス田開発

PDVSAは、同プロジェクトへの参画に関し、企業と個別のMOUに基づいた交渉を実施してきたが、6月、丸紅、三井物産、三菱商事と伊藤忠、アルジェリアのSONATRACH、韓国のKOREA GAS CORP.、マレーシア・ガス公社、ノルウエーのSTATOIL、ポルトガルのGALP NERGY、ロシアのGAZPROM及びイタリアのENI社を契約予定先として選出するなど、個別交渉から事前選考を行うプロセスへと変更した。

また、プロジェクトへの参画を希望する企業はPDVSAへのサインボーナスとは別途、油ガス田の利権に関し、PDVSAよりデータパッケージの購入を義務づけるプロセスを設ける旨発言した。

PDVSAは、今後の選考方法に関し言及していないが、2009年から20115年の間で、83.5億ドルの必要投資額が見込まれており、同金額の一部を企業側が拠出する予定である。

PDVSAは、マリスカル・スクレ油ガス田のポテンシャルを、12億キュービック・フィート/日(CF/D)及び2万バレル/日のコンデンセートと見込んでいる。

(b)カラボボ鉱区

オリノコ・ベルト地帯カラボボ鉱区のプロジェクトに関しては、これまで国際調停が認められていなかったが、石油業界関係者によると、エネルギー石油省は、プロジェクト・ファイナンス案件に関してのみ、これを認めることとした。他方で、カラボボ鉱区に係るその他の投資に関しては国際調停を認めないとの方針は変わっ

ていない。

(ロ) 日ベネズエラ・エネルギー協力ワーキングチーム関連

本年4月にチャベス大統領が訪日した際、首脳会談において、二国間のエネルギー分野での協力拡大に関する関心の高まりに鑑み、両国でワーキングチームを立ち上げ、オリノコ油田等の開発やファイナンスにつき共同で検討していく合意に基づき、27日及び28日、カラカスにおいて日ベネズエラ・エネルギー協力ワーキングチーム第一回会合が開催された。

(a) エネルギー協力ワーキングチーム第一回会合の概要

今次ワーキングチームでは、石油、天然ガス、石油化学、環境・代替エネルギー及びファイナンスからなる5つのワーキングチーム並びに総括ワーキングチームが開催され、日本からは資源エネルギー長石田長官他、政府関係者、民間企業各社が参加し、現地駐在者を含めると50名強の参加となり、ベネズエラに関するエネルギー分野での協力に対する日本側の強い関心をベネズエラ側に与えることとなった。

(b) エネルギー協力ワーキングチーム第一回会合に関するベネズエラ側の発言

チャベス大統領は、VTV局の番組「Dando y Dando」生放送において「日本はエネルギー消費大国であるが、石油もガスも有しておらず、我々は生産者としてこれらを日本に運びたい」、「革命の10年間に於いて、ベネズエラは今ほど日本との関係に於いて前進したことはなかった」と述べた。大統領は日本からの融資計画として、プエルト・ラ・クルス及びエル・パリートの精油所改修、オリノコ・ベルト地帯のカラボボ鉱区及びフニン鉱区におけるアップグレーダー・コンプレックス関連融資、スリア州における冷却コンプレックス開発計画に対する10億ドル融資、JBICからの対PDVSA融資、及び二国間基金設立の計画があることを明らかにした。他方ラミレス大臣は、PDVSA本社で開催された第一回ワーキングチーム会合の成果報告に当たり、日本企業はマリスカル・スクレ・ガス計画で20%の参加を得るためにコンソーシアムを組んだことを明らかにし、右計画ではPDVSAが60%を取得し、残り40%が他の出資者に割り当てられる予定である。今次会合は、本年4月6日にチャベス大統領の訪日によって具体化されたもので、右訪問時にエネルギー分野における12の合意文書が結ばれている。また、双方代表が今次会合結果を協議しており、本年中にも第2回会合を開催予定であると述べた。

またフニン鉱区については、本年9月または10月には開発定義を設定することを目標に定め、これに基づいて枠組み設定について合意を進め、本年末までには合併会社設立に向かうと述べた。またカラボボ鉱区については今次会合で疑問点や見通しが明確化され、28日、全地質情報を送付することで合意したと明らかにした。オリノコ・ベルト地帯プロジェクトについても具体的に必要なインフラを明確化し、両国計画表に基づけば、次回会合は本年10月に実施の見込みであると述べた。

(3) エネルギー・資源

(イ) PDVSAによるドミニカ共和国精油所への資本参加

PDVSAは現在、ドミニカ共和国の精油所Refidomsaの株式49%を購入すべく交渉中。現在株式の100%をドミニカ共和国政府保有しており、そのうち49%をPDVSAに1.3億ドルで売却する予定。

関係者によると、PDVSAは、右精油所への資本参加により、ペトロカリブの枠組における域内石油供給のための備蓄能力向上に関心を有している。現在PDVSAは、カリブ地域内の精油所として、Isla(キュラソー)を賃借し、またCupet(キューバ)及びPetrojam(ジャマイカ)にそれぞれ49%資本参加しており、これらの精油能力は合計38万4千b/dに上る。また、PDVSA09年活動報告によると、本年、ジャマイカ及びキューバの精油所能力をそれぞれ3.5万b/dから5万b/d、6.5万b/dから15万b/dに拡大し、更に、ニカラグア、ドミニ

カ国、キューバ及びハイチに新たに精油所を建設予定である。

(ロ)PDVSAによる契約業者への負債返済開始

ラミーレス・エネルギー石油大臣が、PDVSAが先月発行した債券(Petrobono)で得た収入を全て契約業者への負債返済に回す旨発表した。当初Petrobonoは総額30億ドル分発行されると発表されたが、今次入札ではその一部が売却され、PDVSAは14.18億ドルの収入を得た。これは、総額55.56億ドルに上るPDVSAの負債返済の25.52%にあたる。他方で、業界関係者によると、PDVSAは、契約業者に対し20~30%の負債軽減を要求しており、これを受け入れた業者に優先的に返済が行われる。

(ハ)PDVSAのペルナンブーコ精油所建設計画への参加決定

チャベス大統領は、PDVSAとペトロブラスによる伯ペルナンブーコにおけるAbreu e Lima精油所共同建設計画について、PDVSAの資本参加を最終決定したとし、本年9月にルーラ伯大統領と定期首脳会談を行う際に、本件の合意書に署名すると発表した。

た。

(ニ)チャベス大統領による2019年までの鉱業開発プランの発表

チャベス大統領が国営TVにて、2009年から2019年までの国内基礎産業及び鉱業開発の原則を規定する「ガイアナ社会主義プラン2019」を発表した。

・本プランは基礎産業及び鉱業における労働者参加と生産システムを再定義するものであり、基礎産業の労働者の協力を得て、一貫性、実現性を持つ。

・本プランは2009年から2012年までと、2012年から2019年までの二つの段階を経て実現されるが、いずれの時期においても人的資源は、生産目的を実現し、企業を社会主義化するための本質である。

・本プランは以下の9つの前提を有する。

①労働者による生産コントロールに基づく新たな経営モデルの創設。

②すべてのプロセスにおいて、労働者を統合されたアクティブな主役として位置づける革新的実践を進める戦略。

③鉄、鉄鋼、アルミの下流部門における生産ネットワークの統合。

④「すべての工場は学校である」との唯一の原則に基づく、イデオロギー、政治、技術に関する育成。

⑤科学技術財産は労働者の集団形成に対応しなければならず、また社会的財産でなければならない。

⑥環境保護及び労働条件の改善。

⑦プロジェクト・ファイナンスの実現性。

⑧プロジェクトのためのエネルギー使用可能量の再確認とその最大利用。

⑨会計検査委員による活動と生産・プロジェクト単位に対する公共監査。

(4)国有化関連

(イ)ベネズエラ銀行の国有化

西サンタンデル・グループ傘下ベネズエラ銀行の経営権が、5月に締結された同グループとベネズエラ政府との合意に基づき、ベネズエラ政府に譲渡された。譲渡式には、ロドリゲス財務大臣、ポティン・サンタン

デール・グループ会長、バスケス新ベネズエラ銀行頭取等が参加した。本件は、ここ10年間の国内における初の金融機関の国有化である。

経営権譲渡に際し、ベネズエラ政府からサンタンデール・グループに株式譲渡総額10.5億ドルのうち、6.3億ドルが支払われ、残りの4.2億ドルは本年10月と12月に2回に分けて支払われる。

今次国有化により、政府は既に所有しているBanfoandes、ベネズエラ産業銀行、農業銀行、Banco del Tesoroと合わせ、国内貯蓄全体の21.56%、貸付の16.6%、651店舗、従業員15,340人(業界全体の20.7%)を保有することになり、業界最大手になる。